

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員、会計年度任用職員を充てている。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特段の支障がないため。

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	公の施設1件導入済。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	個別施設計画に基づき改修等を予定しており、施設の利用率等現状を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者への移行を進める予定である。	47.2%	48.4%
プール	3	0	0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期2か月みの運営であるため。	0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		令和2年度に国民宿舎が閉館したため、前年度1件から、0件になった。	0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%				86.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	民間事業者の活力を導入し、利用ニーズに合った運営が可能だが、受け皿となる事業者が見込めないため。	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	個別施設計画に基づき改修等を予定しており、施設の利用率等現状を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2	現時点では、直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	43.6%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入についても検討を行っているが、一部業務委託、直営の継続等、コスト面や入居者情報の保守等を総合的に判断し、十分な準備期間を要するため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	住民情報システムの構築を利用している施設であり、個人情報を取り扱うことから直営には適さないため。	0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	高い公共性と専門性が要求される施設のため、慎重に判断する必要がある。	1	行政改革実施計画に沿って、指定管理者制度導入の適否について検討中である。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	19	5	26.3%	公民館は、単なる集いの場ではなく、社会教育施設として公民館事業の取り組みを行っているため。	5	施設の在り方や再配置等の検討を要するため、当面は直営としている。	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて各種介護支援サービスを一体的に展開していること、地域医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしている。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	73.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて各種保健サービスを一体的に展開していること、地域医療・医療・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしているため。	3	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	令和2年度に、19施設に対して、民間委託(放課後児童クラブ)を実施した。	0	現在は直営であるため、施設の職員を配置し、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体